

◆市長

さいたま市では、2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆる「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明し、その実現に向け、様々な施策を行っております。

今回は、本市の取組を知っていただいた上で、「地球温暖化対策について考えよう」「みんなでアクション ともに未来へ」をキャッチフレーズに、皆さんからご意見をいただきたいと考えていますので、どうぞよろしく願いいたします。

【スライド2】

本日の進行ですが、「地球温暖化」についてと、本市の取組内容をご説明させていただいた後、意見交換をさせていただきたいと思っております。

意見交換では、市役所に重点的に取り組んでほしい分野や、身近に始める地球温暖化対策について、皆さんが感じていることや考え、想いをお聞かせいただきたいと思っております。

【スライド3】

皆さんは「温室効果ガス」という言葉を知っていますか？

温室効果ガスとは、大気中に含まれる二酸化炭素やメタンなどのガスの総称で、熱を吸収して、再び放出する性質がある気体であり、地球のまわりを囲んで暖めている、毛布のようなものです。温室効果ガスが地球上に全くなってしまうと、地球の気温は約 $-19^{\circ}\text{C}$ と、とても寒くなってしまいますが、温室効果ガスが適度に地球を取り囲み、地球を暖めてくれることで、快適な温度を保つことができます。しかし、産業革命以降、人間の活動によって、大量の温室効果ガスが大気中に放出され、地球の気温が上昇しています。これが、地球温暖化という現象で、毛布をたくさんかけて温かくなりすぎているような状態です。このまま温室効果ガスが増え続けて、気温が上昇し続けると、地球環境が悪化し、私たちの生活や健康に大きな被害がもたらされる危険があります。

【スライド4】

地球温暖化というと、地球規模のとても大きな話で、自分たちの生活からは遠いものを感じる方もいるかもしれませんが、地球温暖化の影響は、すでに私たちの生活の身近なところに現れています。

そのひとつが、近年の記録的豪雨や大型台風などの異常気象であり、お示ししているとおり、世界全体で様々な被害がでています。

【スライド5】

2019年(令和元年)には、9月に台風15号、10月に台風19号と、立て続けに非常に大き

な台風が発生し、特に19号については本市においても床上浸水など大きな被害が出ました。資料の写真は、桜区にある荒川彩湖公園の様子です。カマキリの形をした遊具が、頭を残し、沈んでしまったことがお分かりになると思います。地球温暖化により気温が上昇すると、海水の温度も上昇します。この現象が、台風の大型化に影響していると言われていました。

このように、地球温暖化は、私たちの生活に大きな影響を及ぼすものであると言えます。また、この異常気象などの危険は、地球温暖化の進行とともにさらに拡大すると言われていて、私たちは今まさに気候危機に直面していると言えます。

#### 【スライド6】

地球温暖化をめぐる世界等の動向について少しお話させていただきます。

2015年12月に、フランス・パリで開かれた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)でパリ協定が採択されました。パリ協定とは、歴史上はじめて、気候変動枠組条約に加盟する196カ国 全ての国が削減目標・行動をもって参加することをルール化したもので、世界的な平均気温上昇を、産業革命以前に比べて2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求することを世界共通の目標として合意したものです。

また、2015年9月の国連サミットにおいて、SDGs(持続可能な開発目標)が、193か国全会一致で採択されました。2016年から2030年までの間に目指すべきとされている国際目標であるSDGsは、「誰一人取り残さない」をキーワードに、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むことが求められております。

地球温暖化対策に最も関わるSDGsの目標は「目標13:気候変動に具体的な対策を」であり、その他の目標についても、多様な局面から関わりを持つものでございます。政府の政策を始め皆様ご存知のとおり、日本国内においてもSDGs推進の動きは広まっているところです。

#### 【スライド7】

地球温暖化をめぐる国の動向についてご説明します。

2020年10月に国は二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにする「2050年カーボンニュートラル」宣言を表明されました。

その後法改正等があり、2021年10月には、閣議決定により2030年度の国内の温室効果ガスの削減目標が2013年度比で26%から46%減と上方修正され、そして、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明されたところです。

#### 【スライド8】

続いて、さいたま市の取組について、ご説明します。

さいたま市は、SDGsの達成に向け、優れた取組を提案する自治体として、2019年7月

1日に国から「SDGs 未来都市」に、埼玉県内で初めて選定をされ、2030年に向けて、誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に取り組んでおります。さらに日本経済新聞「全国市区 SDGs 先進度調査」(全国 792 市と東京 23 区を対象)にて、SDGs が推進されている自治体として、2020 年度・2022 年度と 2 回連続の全国第 1 位を獲得しております。

また、2020 年 7 月には、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆるゼロカーボンシティを目指す旨を表明しました。さらに、集中豪雨や大型台風など、気候変動による危機的な状況を 私たち一人ひとりが自らの問題として認識し、気候変動への対応を加速させるため、2021 年 5 月に「気候非常事態宣言」を発出しました。この宣言では、「みんなでアクション とともに未来へ」を合言葉に、気候変動への問題意識と危機感をあらゆる主体が共有するとともに、連携・協働し、脱炭素社会に向けた行動に取り組むこと等としました。

#### 【スライド 9】

続いて、本市の具体的な取組みについて紹介します。

本市では、太陽光発電設備や蓄電設備等の導入を積極的に進めるとともに、地域のバイオマスごみを燃料として、発電した電力を公共施設に供給するなど、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大を進めております。

例えば、全市立学校(の 168 校の内、1 校は同一の敷地内の中学・高校に設置してあり 1 カウントとしており、167 校としておりますが、実質全校)に太陽光を設置しております。また、やまぶきエネルギーパークについてはメガソーラー推進事業として、例えるなら 1 世帯当たりの平均年間受け入れ使用量を 4,000 キロワットアワーとして計算したと仮定すると一般家庭約 400 世帯分の電気を発電します。また、老朽化した西部環境センターと東部環境センターの 2 つを統廃合し、新たにサーマルエネルギーセンター(高効率ごみ発電施設)を令和 7 年度を目途に新たに整備し、更なる低炭素の電力の活用を図ってまいります。

#### 【スライド 10】

また、本市では、公用車に電気自動車を導入しています。電気自動車は、走行時に二酸化炭素を全く出さず、ガソリン車よりも環境にやさしい車です。

電気自動車の他にも、環境にやさしい車として燃料電池自動車(水素車)があります。燃料電池自動車は、水素と酸素から電気をつくり、車を動かします。写真にあるとおり夏の暑い日にさいたま市の保育園で電気が止まってしまった際に、燃料電池自動車を電源として活用したところです。電気自動車とともに、約 5 時間にわたり保育園へ電気を供給し続け、扇風機などを稼働させました。

その他に皆さんが自宅に太陽光パネルや蓄電池などを設置した場合や、電気自動車や燃料電池自動車を購入した場合などに補助金を交付しています。

#### 【スライド 11】

続いて、「2022年3月策定の「ゼロカーボンシティ推進戦略」についてご説明します。

ゼロカーボンシティ推進によるグリーン成長（環境・経済・社会の好循環）の実現を目的に多様な主体との協同・連携、地域資源の最大限の活用を基本方針に掲げ、主に再生可能エネルギー活用を中心とした施策を、まとめている計画でございます。再生可能エネルギー等の地産地消、民間力を活用した再生可能エネルギー等の普及拡大、脱炭素化とレジリエンス強化の両立などを目指してまいります。

#### 【スライド 12】

続いて、「脱炭素先行地域」についてご説明します。

脱炭素先行地域とは、2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のことです。

本市は、2022年4月にこの脱炭素先行地域に選定され、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金制度を活用して、「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」をコンセプトに先行地域における脱炭素と2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しています。

この事業は、市内を公共施設群とその一部として実施する中央区再編エリア、埼玉大学キャンパス、芝浦工業大学大宮キャンパスの2つの大学キャンパス、美園地区周辺の地域共創エリアを5つの脱炭素先行エリアに設定し、ごみ発電を活用した公共施設への自己託送、施設の屋根や駐車場へのPV、いわゆる太陽光発電設備等の設置などにより、再生可能エネルギーの最大限導入を図っていくものです。

現在、このエリア内のエネルギーの使用状況の「見える可」に加え、使用電力を制御し、電力の需給バランスを最適化するエネルギーマネジメントシステム全体の設計及びその実施体制の構築に向けた検討を進めております。

#### 【スライド 13】

続きまして、今後の本市の取組についてご説明させていただきます。

資料にある促進区域とは、国の法改正により市町村が認定した促進区域内において、地域に貢献する再エネ事業を行う場合、環境影響評価等の手続事務等の省略を受けることができるといった制度であり、再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を、積極的に促進する区域を定めるものです。こちらについては、本市においても導入を検討しており、今後まちづくりとの整合性や再エネ導入のポテンシャルエリアなど幅広い検討を行っていく予定でございます。

今後、例えば本市の最上位計画である総合振興計画で示しているとおり、将来都市構造の枢軸を担う「大宮・新都心駅周辺、浦和駅周辺の『都心』、武蔵浦和・岩槻・浦和美園、日

進宮原地区の『副都心』を中心に検討するなど、各種計画と整合を図りながら関係機関と協議を行い、検討の深堀をしていきたいと考えております。

#### 【スライド 14】

この資料は、本市の取組を時系列にて整理したものでございます。

ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言、脱炭素先行地域の選定等を経て、今年度地球温暖化対策実行計画の改定を考えており、本日皆様から頂いた意見については、本計画の改定の参考とさせていただきます。

#### 【スライド 15】

ここで皆様にお願いがございます。目標達成に向けては、市民の皆様や事業者の皆様の協力が必要不可欠でございます。あまり意識はしないかもしれませんが、例えばお湯をつくる時には、ガスや電気などたくさんのエネルギーが必要となります。

そこで

- ・シャワーを流しっぱなしにしない

(シャワーを1分間短くする → 1年間 3,650 リットルの節湯)

- ・お風呂にためるお湯を少し減らす

(湯量メモリ1つ分を減らす → 1年間で7,300 リットルの節湯)

- ・家族が続けてお風呂に入るようにして、追い炊きの回数を減らす

(1日1回追い炊きする → 都市ガスで年間約38.2立方メートル(約6,110円)の節約)

など、毎日のちょっとした心がけがとても大切です。省エネだけでなく、光熱水費の節約にもなります。

#### 【スライド 16】

また、地球温暖化対策には、温室効果ガス排出量の削減するための「緩和」の他に、気候変動による避けられない影響への対策である「適応」があります。「適応」には、エアコンの適切な使用による「熱中症対策」、ハザートマップや避難場所の確認による「自然災害への備え」など様々なものがあります。

一人ひとりが自らの問題と認識して、脱炭素型ライフスタイルへの転換など、気候変動への対策を加速させることが大切です。今回私が皆様に申し上げたいことは、私たち一人ひとりが、地球のために“今できること”を考え、行動することがとても重要だということです。

皆さん一人ひとりの、“環境に配慮した心がけや行動”の積み重ねが、地球温暖化対策になります。環境にやさしい選択を心がけ、一緒に取組んでいきましょう。地球のために何ができるのか、ご家族の方とも一緒に考えてみてください。

#### 【スライド 17】

説明は以上となります。ここから皆さんとの意見交換に移りたいと思います。

①から③のどのテーマでも結構ですので、皆さんのお考えをお聞かせいただきたいと思っています。それではよろしく申し上げます。